

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	93,525	94,273	△ 748	△ 0.8
処理区域内人口	人	93,525	94,273	△ 748	△ 0.8
水洗便所設置済人口	人	93,525	94,273	△ 748	△ 0.8
水洗化率	%	100	100	0	—
年間総処理水量	m ³	17,475,029	17,642,049	△ 167,020	△ 0.9
年間汚水処理水量	m ³	15,308,416	14,981,733	326,683	2.2
年間雨水処理水量	m ³	2,166,613	2,660,316	△ 493,703	△ 18.6
年間有収水量	m ³	10,260,018	10,289,995	△ 29,977	△ 0.3
有収率	%、ポイント	67.0	68.7	△ 1.7	—
年間汚泥処分量	m ³	143,889	147,921	△ 4,032	△ 2.7
1日最大処理水量	m ³	50,583	50,300	283	0.6
1日平均処理水量	m ³	41,941	40,933	1,008	2.5
下水管布設延長	m	321,601	321,444	157	0.0
職員数	人	17	18	△ 1	△ 5.6

注1：有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

2：年間汚泥処分量とは下水道処理の過程で生じる汚泥の年間総量

3：1日最大処理水量及び1日平均処理水量はどちらも晴天時

4：職員数には上下水道部長を含まない

処理区域内人口

処理区域内人口は93,525人で、前年度と比較して748人（0.8%）減少している。

年間総処理水量

年間総処理水量は17,475,029m³（年間汚水処理水量15,308,416m³ 年間雨水処理水量2,166,613m³）で、前年度と比較して167,020m³（0.9%）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は10,260,018m³で、前年度と比較して29,977m³（0.3%）減少している。

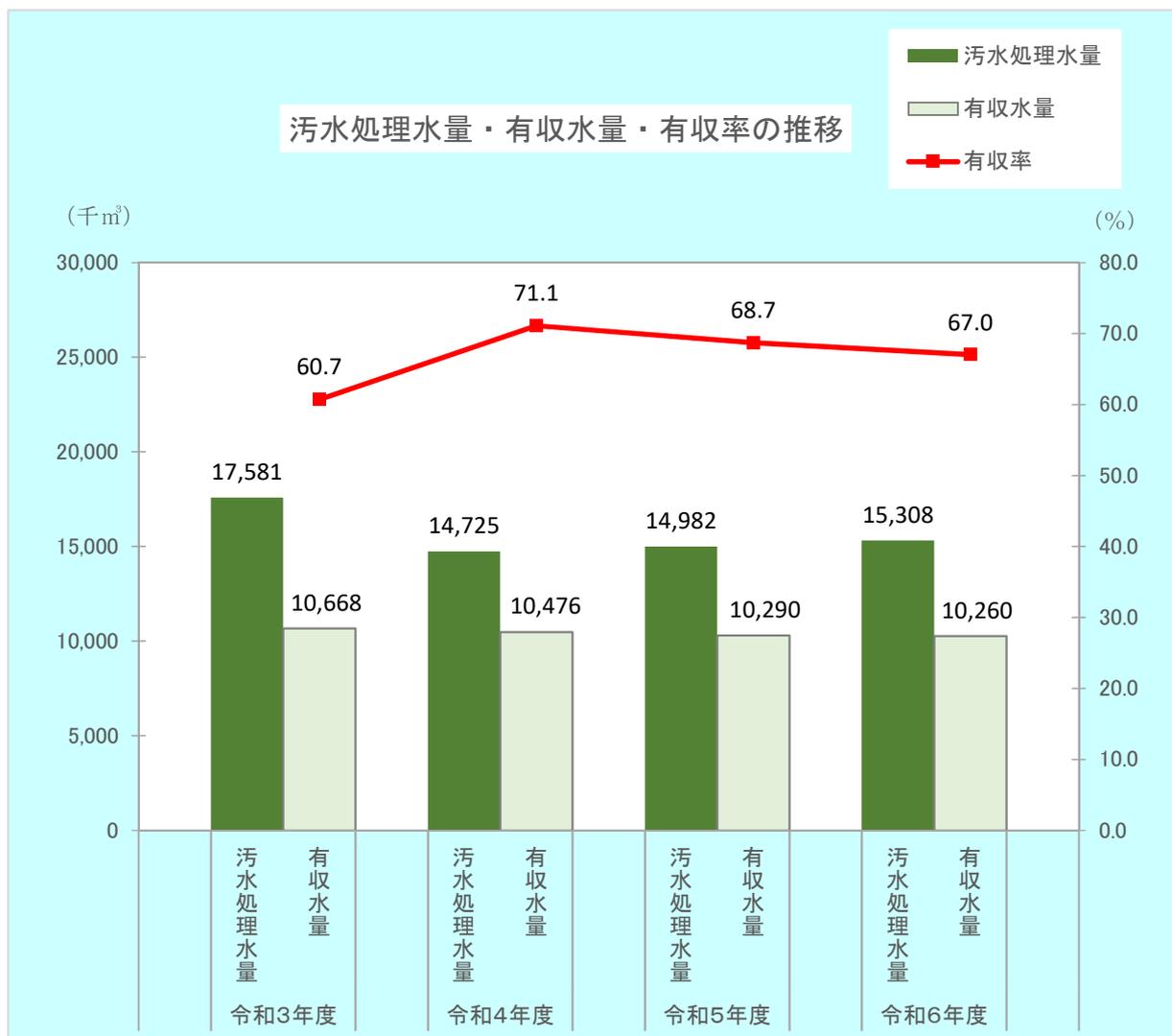
有収率

有収率は67.0%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。

職員数

職員数は17人で、前年度と比較して1人減少している。

最近4か年における汚水処理水量・有収水量及び有収率は次のとおりである。



注1：汚水処理水量 = 年間汚水処理水量

注2：有収水量 = 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	2,970,850,000	2,915,543,391	△ 55,306,609	98.1
営業収益	1,947,286,000	1,891,248,740	△ 56,037,260	97.1
営業外収益	1,023,464,000	1,024,238,297	774,297	100.1
特別利益	100,000	56,354	△ 43,646	56.4

注：仮受消費税及び地方消費税 95,162,766 円

下水道事業収益の決算額は29億1,554万円で、予算額29億7,085万円に対する収入率は98.1%となり、予算額を5,531万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、雑収益が79万円、長期前受金戻入が58万円見込額を上回ったものの、下水道使用料が3,251万円、他会計負担金が2,000万円、受託事業収益が359万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	2,927,108,000	2,442,794,695	0	484,313,305	83.5
営業費用	2,706,304,000	2,262,950,178	0	443,353,822	83.6
営業外費用	208,604,000	179,265,627	0	29,338,373	85.9
特別損失	2,200,000	578,890	0	1,621,110	26.3
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 82,435,910 円

下水道事業費用の決算額は24億4,279万円で、予算額29億2,711万円に対する執行率は83.5%となり、不用額は4億8,432万円となっている。

不用額の主な原因は、資産減耗費が1,388万円見込額を上回ったものの、芦屋下水処理場費が2億2,448万円、南芦屋浜下水処理場費が8,263万円、管渠費が5,057万円、消費税及び地方消費税が4,252万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,411,934,000	790,804,500	△ 621,129,500	56.0
企 業 債	802,500,000	403,900,000	△ 398,600,000	50.3
他会計補助金	44,164,000	44,164,000	0	100.0
国庫補助金	565,260,000	342,740,500	△ 222,519,500	60.6
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は7億9,080万円で、予算額14億1,193万円に対する収入率は56.0%となり、予算額を6億2,113万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が3億9,860万円、国庫補助金が2億2,252万円それぞれ見込額を下回ったことによるもので、これは、主に工事入札等により起債対象額が当初の想定を下回ったことと次年度に工事を繰り越したことにより、企業債の借入れや国庫補助金の受入れがなくなったためである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,270,786,000	1,673,240,510	214,100,000	383,445,490	73.7
建 設 改 良 費	1,441,632,000	865,321,124	214,100,000	362,210,876	60.0
固 定 資 産 購 入 費	2,000,000	1,700,050	0	299,950	85.0
企 業 債 償 還 金	817,154,000	806,219,336	0	10,934,664	98.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 75,227,424 円

資本的支出の決算額は16億7,324万円で、予算額22億7,079万円に対する執行率は73.7%となり、翌年度繰越額2億1,410万円を除く不用額は3億8,345万円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の大部分は建設改良費で、入札不調や、施工方法の再検討により日数を要したことが主な繰越要因である。

3 経営成績

(単位：円、%、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,796,094,728	1,792,723,156	3,371,572	0.2
営 業 費 用 (B)	2,180,566,047	2,239,247,041	△ 58,680,994	△ 2.6
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 384,471,319	△ 446,523,885	62,052,566	—
営 業 外 収 益 (D)	1,024,234,666	1,097,371,280	△ 73,136,614	△ 6.7
営 業 外 費 用 (E)	171,781,127	160,466,250	11,314,877	7.1
経 常 損 益 (F= C+D-E)	467,982,220	490,381,145	△ 22,398,925	△ 4.6
特 別 利 益 (G)	51,231	437,494	△ 386,263	△ 88.3
特 別 損 失 (H)	527,111	403,120	123,991	30.8
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	467,506,340	490,415,519	△ 22,909,179	△ 4.7
営 業 収 支 比 率	82.3	80.0	2.3	—
経 常 収 支 比 率	119.9	120.4	△ 0.5	—

注1：営業収支比率 = (営業収益－受託事業収益) / (営業費用－受託事業費用) × 100

2：経常収支比率 = 経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用) × 100

営業損益は、営業収益17億9,610万円に対し営業費用21億8,057万円で、差引き3億8,447万円の営業損失となっているが、前年度と比較して、損失額が6,205万円減少している。

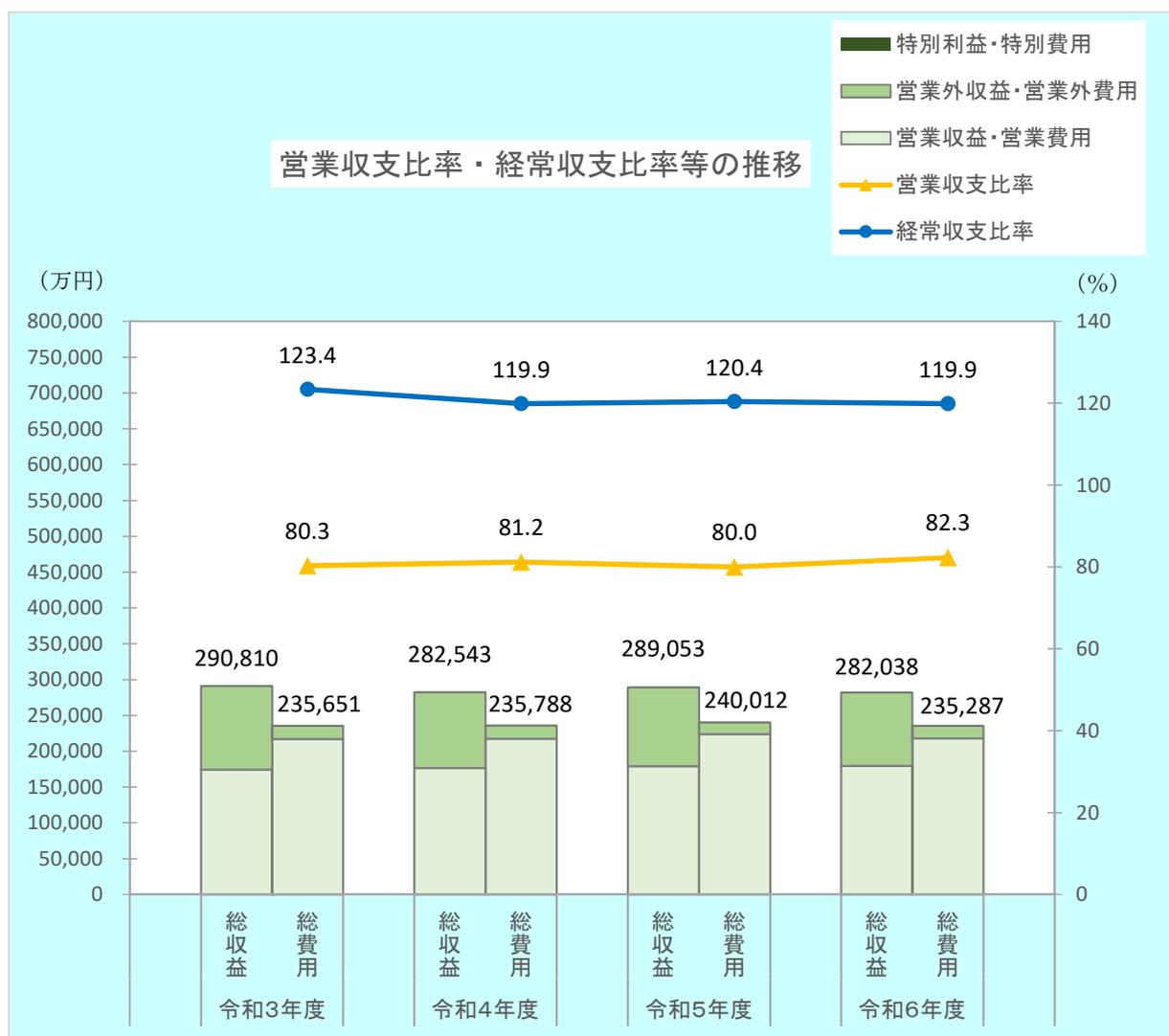
経常損益は、経常収益28億2,033万円（営業収益17億9,610万円 営業外収益10億2,423万円）に対し経常費用23億5,235万円（営業費用21億8,057万円 営業外費用1億7,178万円）で、差引き4億6,798万円の経常利益となっている。前年度と比較して、2,240万円減少している。

特別利益は5万円で、特別損失は53万円となっている。

以上の結果、令和6年度の当年度純損益については、4億6,751万円の純利益となった。前年度と比較して、2,291万円減少した。

営業収支比率は82.3%で前年度より2.3ポイント上昇しているが、経常収支比率は119.9%で前年度より0.5ポイント低下している。

最近4か年における営業収支比率・経常収支比率等は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

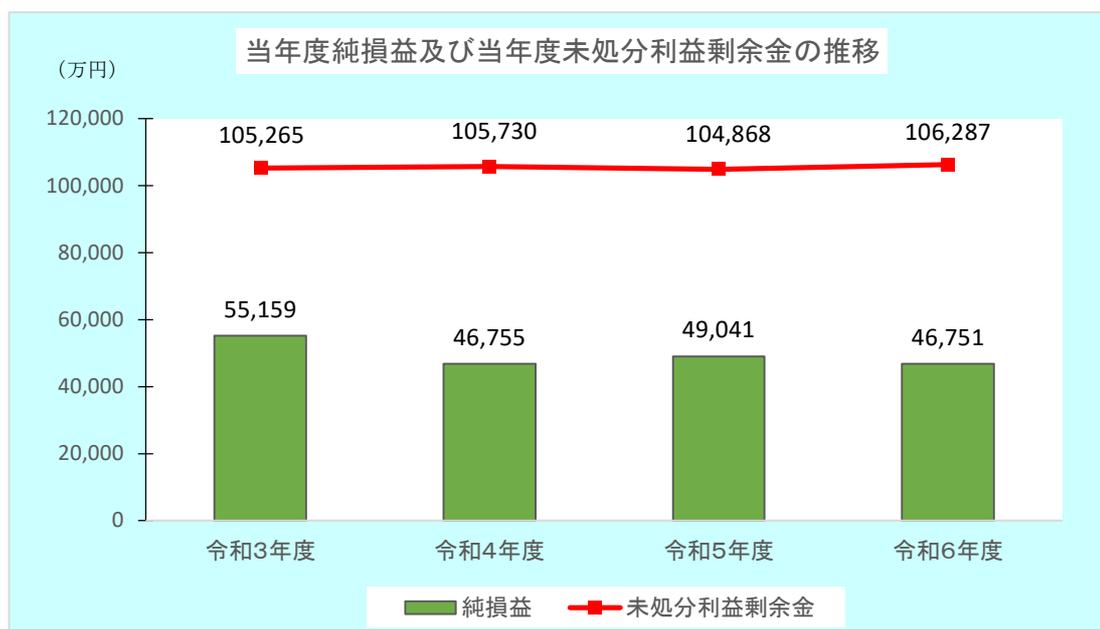
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近4か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	551,586,536	467,547,172	490,415,519	467,506,340
前年度繰越利益剰余金	208,448,778	292,619,658	297,131,327	261,138,140
その他未処分利益剰余金変動額	292,619,658	297,131,327	261,138,140	334,221,242
当年度未処分利益剰余金	1,052,654,972	1,057,298,157	1,048,684,986	1,062,865,722



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益4億6,751万円に、前年度繰越利益剰余金2億6,114万円、その他未処分利益剰余金変動額3億3,422万円を加えた10億6,287万円となっている。

当年度未処分利益剰余金10億6,287万円については、2億6,114万円を資本金に組入れ、4億6,751万円を減債積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額3億3,422万円は翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	138,577,627	5.9	124,926,671	5.2	13,650,956	10.9
物 件 費	830,012,046	35.3	831,073,307	34.6	△ 1,061,261	△ 0.1
備 消 品 費	5,227,363	0.2	6,865,708	0.3	△ 1,638,345	△ 23.9
委 託 料	316,932,136	13.5	286,516,148	11.9	30,415,988	10.6
手 数 料	874,509	0.0	5,754,950	0.2	△ 4,880,441	△ 84.8
修 繕 費	49,619,418	2.1	44,791,768	1.8	4,827,650	10.8
工 事 請 負 費	91,143,016	3.9	131,663,798	5.5	△ 40,520,782	△ 30.8
材 料 費	13,248,578	0.6	11,183,200	0.5	2,065,378	18.5
動 力 費	131,574,215	5.6	132,457,892	5.5	△ 883,677	△ 0.7
薬 品 費	9,382,740	0.4	8,876,250	0.4	506,490	5.7
負 担 金	204,592,994	8.7	193,922,280	8.1	10,670,714	5.5
その他物件費	7,417,077	0.3	9,041,313	0.4	△ 1,624,236	△ 18.0
減 価 償 却 費 等	1,211,976,374	51.5	1,283,247,063	53.5	△ 71,270,689	△ 5.6
支 払 利 息 等	171,781,127	7.3	160,466,250	6.7	11,314,877	7.1
特 別 損 失	527,111	0.0	403,120	0.0	123,991	30.8
合 計	2,352,874,285	100.0	2,400,116,411	100.0	△ 47,242,126	△ 2.0

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、1,365万円（10.9%）増加している。その主な要因は、退職給付費が92万円減少したものの、給料が630万円、手当が493万円それぞれ増加したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、106万円（0.1%）減少している。その主な要因は、委託料が3,042万円、負担金が1,067万円増加したものの、工事請負費が4,052万円、手数料が488万円それぞれ減少したことによるものである。

減価償却費等は前年度と比較して、7,127万円（5.6%）減少している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が4,663万円、固定資産除却費が2,464万円減少したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、1,131万円（7.1%）増加している。その要因は、企業債利息が1,312万円減少したものの、雑支出が2,444万円増加したことによるものである。

特別損失は前年と同じく過年度損益修正損で、12万円（30.8%）増加している。

(3) 下水道使用料と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの下水道使用料単価と汚水処理原価及び前年度と比較は次のとおりである。

(単位：円、%、対)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下水道使用料単価	91.07	90.70	0.37	0.4
汚水処理原価	85.81	87.63	△ 1.82	△ 2.1
利 益	5.26	3.07	2.19	—
経 費 回 収 率	106.1	103.5	2.6	—

注1：下水道使用料単価 = 下水道使用料／年間有収水量

2：汚水処理原価 = 汚水処理費／年間有収水量

3：経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費×100

1m³当たりの下水道使用料単価は91.07円で、前年度と比較して0.37円増加している。一方、汚水処理原価は85.81円で、前年度と比較して1.82円減少している。その結果、1m³当たりの利益は5.26円となり前年度と比較して2.19円増加し、経費回収率は106.1%となり前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

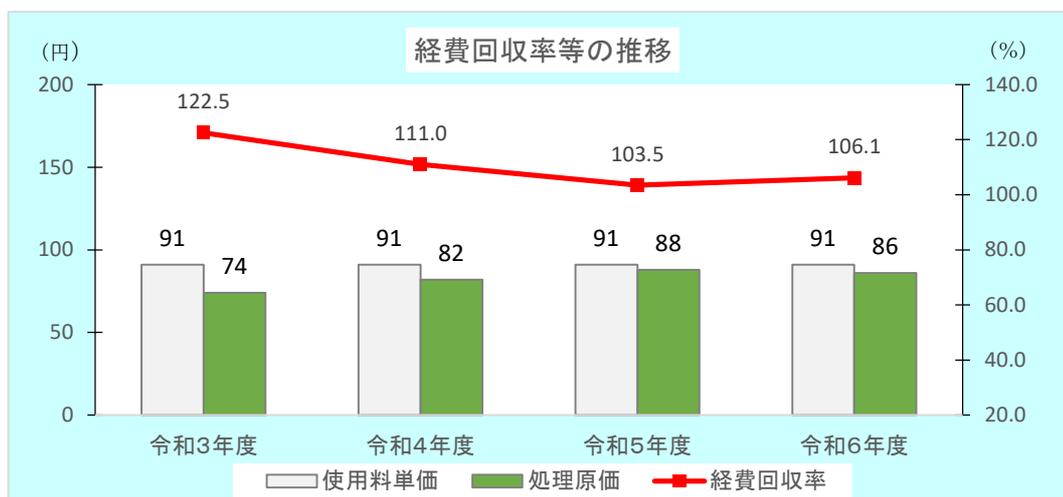
なお、経費回収率とは下水道使用料によって汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す指数であり、100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 経費回収率等の推移

最近4か年における経費回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料単価	90.95	90.98	90.70	91.07
汚水処理原価	74.25	82.00	87.63	85.81
経 費 回 収 率	122.5	111.0	103.5	106.1



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
収益的収入	営業 収益	負担金	雨水処理負担金	844,246,000	843,172,000	1,074,000	0.1	
			小 計	844,246,000	843,172,000	1,074,000	0.1	
	営業外 収益	補助 金		水質規制費	16,034,000	16,034,000	0	0.0
				水洗便所等普及費	4,009,000	4,009,000	0	0.0
				地公法の適用に要する経費	8,809,000	8,830,000	△ 21,000	△ 0.2
				高度処理費	1,665,000	6,887,000	△ 5,222,000	△ 75.8
				不明水処理費	28,939,000	37,095,000	△ 8,156,000	△ 22.0
				児童手当	1,368,000	1,233,000	135,000	10.9
				臨時財政特例債（利息）	21,000	71,000	△ 50,000	△ 70.4
				分流式下水道等に要する経費	135,760,000	134,377,000	1,383,000	1.0
				基準外繰入金	87,537,000	106,158,000	△ 18,621,000	△ 17.5
	小 計	284,142,000	314,694,000	△ 30,552,000	△ 9.7			
資本的収入	補助 金		雨水処理費	43,572,000	39,148,000	4,424,000	11.3	
			臨時財政特例債（元金）	592,000	1,771,000	△ 1,179,000	△ 66.6	
			小 計	44,164,000	40,919,000	3,245,000	7.9	
繰入金合計			1,172,552,000	1,198,785,000	△ 26,233,000	△ 2.2		

地方公営企業の経営は、適正な経費負担に基づく独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は11億7,255万円で、前年度と比較して2,623万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 下水道事業 別表1 P100～101参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業収益	2,820,380,625	2,890,531,930	△ 70,151,305	△ 2.4
営業収益	1,796,094,728	1,792,723,156	3,371,572	0.2
下水道使用料	934,363,193	933,271,698	1,091,495	0.1
受託事業収益	1,733,576	1,464,547	269,029	18.4
他会計負担金	844,246,000	843,172,000	1,074,000	0.1
その他の営業収益	15,751,959	14,814,911	937,048	6.3
営業外収益	1,024,234,666	1,097,371,280	△ 73,136,614	△ 6.7
補助金	284,142,000	314,694,000	△ 30,552,000	△ 9.7
長期前受金戻入	738,989,030	782,329,862	△ 43,340,832	△ 5.5
雑収益	1,103,636	347,418	756,218	217.7
特別利益	51,231	437,494	△ 386,263	△ 88.3
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	51,231	437,494	△ 386,263	△ 88.3

下水道事業収益

下水道事業収益は28億2,038万円で、前年度と比較して7,015万円（2.4%）減少している。

営業収益

営業収益は17億9,610万円で、前年度と比較して337万円（0.2%）増加している。その主な要因は、下水道使用料が109万円、他会計負担金が107万円、その他の営業収益が94万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は10億2,423万円で、前年度と比較して7,314万円（6.7%）減少している。その主な要因は、長期前受金戻入が4,334万円、補助金が3,055万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は5万円で、前年度と比較して39万円（88.3%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業費用	2,352,874,285	2,400,116,411	△ 47,242,126	△ 2.0
営業費用	2,180,566,047	2,239,247,041	△ 58,680,994	△ 2.6
管 渠 費	245,327,085	152,807,024	92,520,061	60.5
芦屋下水処理場費	472,642,102	558,276,855	△ 85,634,753	△ 15.3
南芦屋浜下水処理場費	87,950,886	89,328,832	△ 1,377,946	△ 1.5
抽 水 場 費	51,588,248	48,156,229	3,432,019	7.1
受 託 事 業 費	1,116,897	1,020,797	96,100	9.4
総 係 費	109,964,455	106,410,241	3,554,214	3.3
減 価 償 却 費	1,195,998,308	1,242,628,124	△ 46,629,816	△ 3.8
資 産 減 耗 費	15,978,066	40,618,939	△ 24,640,873	△ 60.7
営業外費用	171,781,127	160,466,250	11,314,877	7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,796,059	114,916,387	△ 13,120,328	△ 11.4
雑 支 出	69,985,068	45,549,863	24,435,205	53.6
特 別 損 失	527,111	403,120	123,991	30.8
過年度損益修正損	527,111	403,120	123,991	30.8

下水道事業費用

下水道事業費用は23億5,287万円で、前年度と比較して4,724万円（2.0%）減少している。

営業費用

営業費用は21億8,057万円で、前年度と比較して5,868万円（2.6%）減少している。その主な要因は、管渠費が9,252万円、総係費が355万円、抽水場費が343万円増加したものの、芦屋下水処理場費が8,563万円、減価償却費が4,663万円、資産減耗費が2,464万円、南芦屋浜下水処理場費が138万円減少したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は1億7,178万円で、前年度と比較して1,131万円（7.1%）増加している。その主な要因は、企業債利息が1,312万円減少したものの、雑支出が2,444万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失53万円は過年度損益修正損で、前年度と比較して12万円（30.8%）増加している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	790,804,500	278,759,000	512,045,500	183.7
企 業 債	403,900,000	163,800,000	240,100,000	146.6
他 会 計 補 助 金	44,164,000	40,919,000	3,245,000	7.9
国 庫 補 助 金	342,740,500	74,040,000	268,700,500	362.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (B)	1,673,240,510	1,063,355,312	609,885,198	57.4
建 設 改 良 費	865,321,124	279,821,988	585,499,136	209.2
固 定 資 産 購 入 費	1,700,050	297,770	1,402,280	470.9
企 業 債 償 還 金	806,219,336	783,235,554	22,983,782	2.9
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 882,436,010	△ 784,596,312	△ 97,839,698	12.5

資本的収入

資本的収入は7億9,080万円で、前年度と比較して5億1,205万円（183.7%）増加している。その主な要因は、国庫補助金が2億6,870万円、企業債が2億4,010万円それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は16億7,324万円で、前年度と比較して6億989万円（57.4%）増加している。その要因は、建設改良費が5億8,550万円、企業債償還金が2,298万円、固定資産購入費が140万円増加したことによるものである。

建設改良費については、芦屋下水処理場No.2雨水ポンプ設備更新工事が2億9,651万円、JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う雨水貯留槽整備工事が2億7,439万円、松浜町9街区先外下水管更生工事が3,796万円、南宮ポンプ場沈砂池耐震補強工事が3,051万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億8,244万円は、当年度損益勘定留保資金4億7,299万円、減債積立金3億3,422万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,523万円で補填している。

6 財政状態 (資料 下水道事業 別表2 P102～103参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	29,475,288,671	29,856,847,686	△ 381,559,015	△ 1.3
固 定 資 産	27,525,493,581	27,921,176,205	△ 395,682,624	△ 1.4
有形固定資産	27,514,400,357	27,909,267,117	△ 394,866,760	△ 1.4
無形固定資産	11,093,224	11,909,088	△ 815,864	△ 6.9
流 動 資 産	1,949,795,090	1,935,671,481	14,123,609	0.7
現金預金	1,819,563,918	1,826,031,604	△ 6,467,686	△ 0.4
未 収 金	130,231,172	109,639,877	20,591,295	18.8

資 産

資産は294億7,529万円で、前年度と比較して3億8,156万円（1.3%）減少している。

固定資産

固定資産は275億2,549万円で、前年度と比較して3億9,568万円（1.4%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、機械及び装置が1億8,072万円、工具器具及び備品が94万円増加したものの、構築物が4億9,740万円、建物が4,932万円、車両運搬具が48万円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は19億4,980万円で、前年度と比較して1,412万円（0.7%）増加している。その要因は、現金預金が647万円減少したものの、未収金が2,060万円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	21,650,183,873	22,499,249,228	△ 849,065,355	△ 3.8
固 定 負 債	6,187,781,444	6,555,143,736	△ 367,362,292	△ 5.6
企 業 債	6,150,927,071	6,521,332,756	△ 370,405,685	△ 5.7
引 当 金	36,854,373	33,810,980	3,043,393	9.0
流 動 負 債	982,875,756	1,136,994,289	△ 154,118,533	△ 13.6
企 業 債	774,305,685	806,219,336	△ 31,913,651	△ 4.0
未 払 金	192,522,030	317,005,215	△ 124,483,185	△ 39.3
引 当 金	14,673,000	12,272,000	2,401,000	19.6
預 り 金	1,375,041	1,497,738	△ 122,697	△ 8.2
繰 延 収 益	14,479,526,673	14,807,111,203	△ 327,584,530	△ 2.2
長 期 前 受 金	20,214,765,147	19,824,044,554	390,720,593	2.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,735,238,474	△ 5,016,933,351	△ 718,305,123	—
資 本	7,825,104,798	7,357,598,458	467,506,340	6.4
資 本 金	3,414,025,780	3,116,894,453	297,131,327	9.5
剰 余 金	4,411,079,018	4,240,704,005	170,375,013	4.0
資 本 剰 余 金	2,749,584,302	2,749,584,302	0	—
利 益 剰 余 金	1,661,494,716	1,491,119,703	170,375,013	11.4
負 債 資 本 合 計	29,475,288,671	29,856,847,686	△ 381,559,015	△ 1.3

負 債

負債は216億5,018万円で、前年度と比較して8億4,907万円（3.8%）減少している。

固定負債

固定負債は61億8,778万円で、前年度と比較して3億6,736万円（5.6%）減少している。その要因は、退職給付引当金が304万円増加したものの、建設改良企業債が3億7,041万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は9億8,288万円で、前年度と比較して1億5,412万円（13.6%）減少している。その要因は、賞与引当金が240万円増加したものの、未払金が1億2,448万円、建設改良企業債が3,191万円、預り金が12万円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は144億7,953万円で、前年度と比較して3億2,758万円（2.2%）減少している。

繰延収益は長期前受金202億1,477万円から収益化累計額57億3,524万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は78億2,510万円で、前年度と比較して4億6,751万円（6.4%）増加している。

資 本金

資本金は34億1,403万円で、前年度と比較して2億9,713万円（9.5%）増加している。これは市議会の議決を経て、未処分利益剰余金2億9,713万円を資本金に組入れたことが要因である。

剰 余 金

剰余金は44億1,108万円で、前年度と比較して1億7,038万円（4.0%）増加している。

資本剰余金は27億4,958万円で、前年度と同額である。内訳は国庫補助金23億9,369万円、受贈資産評価額3億5,590万円となっている。

利益剰余金は16億6,150万円で、前年度と比較して1億7,038万円（11.4%）増加している。内訳は減債積立金5億9,863万円に、当年度未処分利益剰余金10億6,287万円を加えた合計額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 下水道事業 別表3 P104 参照)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	800,740,900	1,000,447,598	△ 199,706,698
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 404,889,250	△ 142,619,787	△ 262,269,463
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 402,319,336	△ 619,435,554	217,116,218
資金増減額 (I + II + III)	△ 6,467,686	238,392,257	△ 244,859,943
資金期首残高	1,826,031,604	1,587,639,347	238,392,257
資金期末残高	1,819,563,918	1,826,031,604	△ 6,467,686

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を4億6,751万円計上したこと等により、8億74万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等により3億8,690万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により7億9,175万円、無形固定資産の取得により5万円の支出をしたこと等により、4億489万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により4億390万円の収入があったものの、企業債の償還により8億622万円の支出をしたことにより、4億232万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、647万円減少しており、資金期末残高は18億1,956万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和3年度改訂）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	営 業 収 益	1,698,038,000	1,796,094,728	98,056,728	105.8
	営 業 外 収 益	1,015,877,000	1,024,234,666	8,357,666	100.8
	収 益 合 計 (A)	2,713,915,000	2,820,329,394	106,414,394	103.9
	営 業 費 用	2,283,624,000	2,180,566,047	△ 103,057,953	95.5
	営 業 外 費 用	153,787,000	171,781,127	17,994,127	111.7
	費 用 合 計 (B)	2,437,411,000	2,352,347,174	△ 85,063,826	96.5
	経 常 損 益 (C=A-B)	276,504,000	467,982,220	191,478,220	
	特 別 利 益 (D)	100,000	51,231	△ 48,769	51.2
	特 別 損 失 (E)	500,000	527,111	27,111	105.4
	純 損 益 (C+D-E)	276,104,000	467,506,340	191,402,340	
資本的 収 支	収 入 (F)	1,216,717,000	790,804,500	△ 425,912,500	65.0
	支 出 (G)	2,098,410,000	1,673,240,510	△ 425,169,490	79.7
	差 額 (F-G)	△ 881,693,000	△ 882,436,010	△ 743,010	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

「芦屋市下水道事業経営戦略（令和3年度改訂版）」の収支計画における令和6年度計画値と令和6年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常利益は1億9,148万円、純利益は1億9,140万円いずれも計画値より決算値が上回っている。

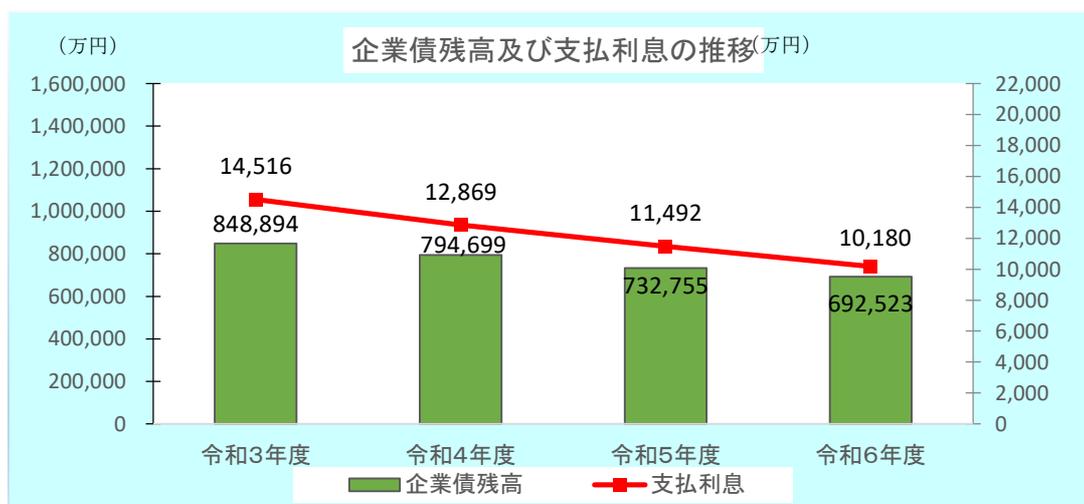
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、74万円計画値より決算値が下回っている。

(2) 企業債の状況

最近4か年間における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	218,700,000	285,200,000	163,800,000	403,900,000
償 還 額	823,269,146	827,150,780	783,235,554	806,219,336
企 業 債 残 高	8,488,938,426	7,946,987,646	7,327,552,092	6,925,232,756
支 払 利 息	145,163,262	128,687,275	114,916,387	101,796,059



(3) 令和6年度末未収下水道使用料残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 下 水 道 使 用 料	96,315,282	3,379,654

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	127	312,877	127	371,966
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	2	2,288	17	19,449
破 産 等	0	0	0	0
合 計	129	315,165	144	391,415

注：全て下水道使用料

9 むすび

以上が令和6年度における芦屋市下水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、年間総処理水量が1,747万5,029 m³と前年度よりも16万7,020 m³ (0.9%) 減少している。また、当年度の処理区域内の人口は9万3,525人で、前年度より748人 (0.8%) 減少している。

次に、経営成績に関しては、営業損益は3億8,447万円の営業損失で、前年度より損失額が6,205万円減少し、経常損益は4億6,798万円の経常利益となった。経常利益に特別利益5万円を加え、特別損失52万円を減じた結果、当年度純利益は4億6,751万円となり、前年度から2,291万円減少したが、引き続き黒字となった。

事業としては、引き続き純損益が黒字となっている。その中で、営業収支比率は82.3%となり前年度から2.3ポイント上昇しており、全国平均を上回っている。経営の健全性を示す経常収支比率は119.9%と前年度と同様100%を上回っている。また、経費回収率は前年より2.6ポイント上昇し106.1%と100%を上回っており、良好な状態である。

しかしながら、老朽化した管渠の耐用年数超過や管路腐食による事故リスクが全国的な課題となっており、老朽化した管渠や施設の更新・維持管理費用の増加が見込まれるため、経営環境が厳しくなることが予測される。また、全国的に豪雨災害が頻発しており、浸水対策の強化も不可欠となる。

芦屋市の令和6年度の管渠老朽化率は34.86%で毎年上昇している。ストックマネジメント計画を活用することで、延命化を図りながら計画的に設備更新を進め、事故の未然防止に努めることが求められる。

令和7年1月には、埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因する道路陥没事故が起こったことで、芦屋市でも緊急点検を行い、芦屋市の下水道管には排水機能に支障をきたす劣化や損傷はなく、陥没等が生じる兆候はないという結果となった。

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための重要な役割を担っているため、「芦屋市下水道事業経営戦略」により、将来にわたり安全で安定的な下水道事業を推進できるよう計画的に取り組みを進めてほしい。

以 上

資 料 目 次

(下水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 100

(下水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 102

(下水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・ 104

(下水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 106

比較損益計算書

下水道事業 別表1

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業費用	2,180,566,047	92.7	2,239,247,041	93.3	△ 58,680,994	97.4
(1) 管 渠 費	245,327,085	10.4	152,807,024	6.4	92,520,061	160.5
(2) 芦屋下水処理場費	472,642,102	20.1	558,276,855	23.3	△ 85,634,753	84.7
(3) 南芦屋浜下水処理場費	87,950,886	3.8	89,328,832	3.7	△ 1,377,946	98.5
(4) 抽 水 場 費	51,588,248	2.2	48,156,229	2.0	3,432,019	107.1
(5) 受 託 事 業 費	1,116,897	0.0	1,020,797	0.0	96,100	109.4
(6) 総 係 費	109,964,455	4.7	106,410,241	4.4	3,554,214	103.3
(7) 減 価 償 却 費	1,195,998,308	50.8	1,242,628,124	51.8	△ 46,629,816	96.2
(8) 資 産 減 耗 費	15,978,066	0.7	40,618,939	1.7	△ 24,640,873	39.3
2 営業外費用	171,781,127	7.3	160,466,250	6.7	11,314,877	107.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,796,059	4.3	114,916,387	4.8	△ 13,120,328	88.6
(2) 雑 支 出	69,985,068	3.0	45,549,863	1.9	24,435,205	153.6
3 特別損失	527,111	0.0	403,120	0.0	123,991	130.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	527,111	0.0	403,120	0.0	123,991	130.8
小 計	2,352,874,285	100.0	2,400,116,411	100.0	△ 47,242,126	98.0
当年度純利益	467,506,340	—	490,415,519	—	△ 22,909,179	—
合 計	2,820,380,625	—	2,890,531,930	—	△ 70,151,305	—

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業収益	1,796,094,728	63.7	1,792,723,156	62.0	3,371,572	100.2
(1) 下水道使用料	934,363,193	33.1	933,271,698	32.3	1,091,495	100.1
(2) 受託事業収益	1,733,576	0.1	1,464,547	0.0	269,029	118.4
(3) 他会計負担金	844,246,000	29.9	843,172,000	29.2	1,074,000	100.1
(4) その他営業収益	15,751,959	0.6	14,814,911	0.5	937,048	106.3
2 営業外収益	1,024,234,666	36.3	1,097,371,280	38.0	△ 73,136,614	93.3
(1) 補助金	284,142,000	10.1	314,694,000	10.9	△ 30,552,000	90.3
(2) 長期前受金戻入	738,989,030	26.2	782,329,862	27.1	△ 43,340,832	94.5
(3) 雑収益	1,103,636	0.0	347,418	0.0	756,218	317.7
3 特別利益	51,231	0.0	437,494	0.0	△ 386,263	11.7
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	51,231	0.0	437,494	0.0	△ 386,263	11.7
小 計	2,820,380,625	100.0	2,890,531,930	100.0	△ 70,151,305	97.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,820,380,625	—	2,890,531,930	—	△ 70,151,305	—

比較貸借対照表

下水道事業 別表2

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	27,525,493,581	93.4	27,921,176,205	93.5	△ 395,682,624	98.6
(1) 有形固定資産	27,514,400,357	93.4	27,909,267,117	93.5	△ 394,866,760	98.6
イ 土地	4,881,386,780	16.6	4,881,386,780	16.3	0	100.0
ロ 建築物	1,165,235,283	4.0	1,214,557,598	4.1	△ 49,322,315	95.9
ハ 構築物	19,266,065,253	65.4	19,763,462,631	66.2	△ 497,397,378	97.5
ニ 機械及び装置	1,959,054,593	6.6	1,778,339,011	6.0	180,715,582	110.2
ホ 車両運搬具	799,761	0.0	1,279,405	0.0	△ 479,644	62.5
ヘ 工具器具及び備品	6,723,232	0.0	5,787,929	0.0	935,303	116.2
ト 建設仮勘定	235,135,455	0.8	264,453,763	0.9	△ 29,318,308	88.9
(2) 無形固定資産	11,093,224	0.0	11,909,088	0.0	△ 815,864	93.1
イ 施設利用権	11,093,224	0.0	11,909,088	0.0	△ 815,864	93.1
2 流動資産	1,949,795,090	6.6	1,935,671,481	6.5	14,123,609	100.7
(1) 現金預金	1,819,563,918	6.2	1,826,031,604	6.1	△ 6,467,686	99.6
(2) 未収金	130,231,172	0.4	109,639,877	0.4	20,591,295	118.8
資産合計	29,475,288,671	100.0	29,856,847,686	100.0	△ 381,559,015	98.7

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R6年度減価償却累計額 ・ 9,509,085,248 円

R5年度減価償却累計額 ・ 8,336,631,443 円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R6年度5,261,498円、R5年度5,576,663円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	6,187,781,444	21.0	6,555,143,736	22.0	△ 367,362,292	94.4
(1) 企業債	6,150,927,071	20.9	6,521,332,756	21.8	△ 370,405,685	94.3
イ 建設改良企業債	6,150,927,071	20.9	6,521,332,756	21.8	△ 370,405,685	94.3
(2) 引当金	36,854,373	0.1	33,810,980	0.1	3,043,393	109.0
イ 退職給付引当金	36,854,373	0.1	33,810,980	0.1	3,043,393	109.0
2 流動負債	982,875,756	3.3	1,136,994,289	3.8	△ 154,118,533	86.4
(1) 企業債	774,305,685	2.6	806,219,336	2.7	△ 31,913,651	96.0
イ 建設改良企業債	774,305,685	2.6	806,219,336	2.7	△ 31,913,651	96.0
(2) 未払金	192,522,030	0.7	317,005,215	1.1	△ 124,483,185	60.7
(3) 引当金	14,673,000	0.0	12,272,000	0.0	2,401,000	119.6
イ 賞与引当金	14,673,000	0.0	12,272,000	0.0	2,401,000	119.6
(4) 預り金	1,375,041	0.0	1,497,738	0.0	△ 122,697	91.8
3 繰延収益	14,479,526,673	49.1	14,807,111,203	49.6	△ 327,584,530	97.8
(1) 長期前受金	20,214,765,147	68.6	19,824,044,554	66.4	390,720,593	102.0
(2) 収益化累計額	△ 5,735,238,474	△ 19.5	△ 5,016,933,351	△ 16.8	△ 718,305,123	-
負債合計	21,650,183,873	73.4	22,499,249,228	75.4	△ 849,065,355	96.2
(資本の部)						
1 資本金	3,414,025,780	11.6	3,116,894,453	10.4	297,131,327	109.5
2 剰余金	4,411,079,018	15.0	4,240,704,005	14.2	170,375,013	104.0
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	9.4	2,749,584,302	9.2	0	100.0
イ 国庫補助金	2,393,688,306	8.2	2,393,688,306	8.0	0	100.0
ロ 受贈資産評価額	355,895,996	1.2	355,895,996	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,661,494,716	5.6	1,491,119,703	5.0	170,375,013	111.4
イ 減債積立金	598,628,994	2.0	442,434,717	1.5	156,194,277	135.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,062,865,722	3.6	1,048,684,986	3.5	14,180,736	101.4
資本合計	7,825,104,798	26.6	7,357,598,458	24.6	467,506,340	106.4
負債・資本合計	29,475,288,671	100.0	29,856,847,686	100.0	△ 381,559,015	98.7

比較キャッシュ・フロー計算書

下水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	800,740,900	1,000,447,598	△ 199,706,698
当年度純利益	467,506,340	490,415,519	△ 22,909,179
減価償却費	1,195,998,308	1,242,628,124	△ 46,629,816
引当金の増減額 (△は減少)	5,129,228	7,485,452	△ 2,356,224
長期前受金戻入額	△ 738,989,030	△ 782,329,862	43,340,832
支払利息及び企業債取扱諸費	101,796,059	114,916,387	△ 13,120,328
固定資産売却益	0	0	0
固定資産除売却損	15,978,066	40,618,939	△ 24,640,873
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,276,130	7,381,967	△ 27,658,097
未払金の増減額 (△は減少)	△ 124,483,185	△ 5,765,113	△ 118,718,072
その他	△ 122,697	12,572	△ 135,269
小計	902,536,959	1,115,363,985	△ 212,827,026
利息の支払額	△ 101,796,059	△ 114,916,387	13,120,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,889,250	△ 142,619,787	△ 262,269,463
有形固定資産の取得による支出	△ 791,748,220	△ 257,517,433	△ 534,230,787
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 45,530	△ 61,354	15,824
補助金等による収入	386,904,500	114,959,000	271,945,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,319,336	△ 619,435,554	217,116,218
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	403,900,000	163,800,000	240,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 806,219,336	△ 783,235,554	△ 22,983,782
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,467,686	238,392,257	△ 244,859,943
資金期首残高	1,826,031,604	1,587,639,347	238,392,257
資金期末残高	1,819,563,918	1,826,031,604	△ 6,467,686

財務分析表

下水道事業 別表4

項目		算出式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.4 %	93.5 %	93.4 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.5 %	22.0 %	21.0 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.9 %	74.2 %	75.7 %
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.0 %	97.2 %	96.6 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	129.6 %	126.0 %	123.4 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.5 %	170.2 %	198.4 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	152.5 %	170.2 %	198.4 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.0 %	160.6 %	185.1 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.06 回	0.06 回	0.06 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.01 %	5.17 %	5.07 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	1.27 回	0.98 回	0.92 回

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
96.5 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
29.3 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
66.2 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
101.0 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
145.7 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
78.2 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
70.8 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
56.3 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.06 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.04 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
3.98 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.14 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公開している令和5年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}((\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2)} \times 100$	1.52 %	1.62 %	1.58 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.8 %	120.4 %	119.9 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.9 %	120.4 %	119.9 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}}{\text{営業費用 (営業費用-受託工事費用)}} \times 100$	81.2 %	80.0 %	82.3 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.6 %	1.6 %	1.5 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	168.4 %	170.2 %	176.4 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益 (営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	86.8 %	83.9 %	86.3 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.5 %	12.3 %	10.9 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.3 %	96.2 %	97.2 %

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.35 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
105.1 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
105.1 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
64.6 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.2 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
133.3 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
7.4 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
98.3 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
15.6 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
113.9 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。